



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 早川 隆巳 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,108	△2.9	222	22.8	360	43.6	276	4.8
30年3月期第1四半期	3,201	9.6	181	△22.9	251	—	264	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 95百万円(△67.4%) 30年3月期第1四半期 294百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.20	28.16
30年3月期第1四半期	26.94	26.91

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,438	21,947	81.4
30年3月期	26,454	22,133	82.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,519百万円 30年3月期 21,687百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連絡会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△8.4	300	△41.2	400	△34.0	300	126.6	30.56
通期	14,000	△2.3	800	△21.1	950	△16.0	800	2.6	81.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	10,141,833株	30年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	324,754株	30年3月期	324,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,817,182株	30年3月期1Q	9,807,546株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
製品別販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国と中国等の貿易摩擦問題による影響が懸念されたものの、総じて景気は好調に推移いたしました。

米国経済は堅調な個人消費や企業業況を受け、好調でした。中国はじめアジア諸国も、安定的な成長を続けており、わが国の経済も緩やかな回復傾向が継続いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、携帯機器市場が停滞しているものの、自動車関連は電装化の進展により電子部品の需要増加が進んでおります。

このような状況の中で当社グループは、提案型営業の強化に継続的に取り組み、新たな市場への参入に注力しつつ、生産性向上とコストダウンを継続して進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は31億8百万円（前年同期比2.9%減）となりました。営業利益は2億22百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益は3億60百万円（前年同期比43.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品はデジタルカメラ向けが落ち込んだ事で減少いたしました。可変抵抗器や固定抵抗器は全体的に堅調でした。

この結果、電子部品の売上高は30億81百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は2億46百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

全体的に堅調でしたが、その中でも車載向け、メディカル向けは好調でした。

この結果、売上高は15億53百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1億68百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

b. アジア

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、可変抵抗器の販売は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ向け等の前面操作ブロックが大きく落ち込みました。

この結果、売上高は14億53百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は65百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

c. 北米

テレビ向け前面操作ブロックの販売が終了したほか、オーディオ向けなど全体的に低調でした。

この結果、売上高は74百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、拡販に努めてまいりましたが、結果が伴わず、その他の売上高は27百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は29百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ15百万円減少し264億38百万円となりました。その内訳は、流動資産が59百万円増加し160億96百万円、固定資産が75百万円減少し103億41百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し44億91百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億77百万円増加し28億65百万円、固定負債が6百万円減少し16億25百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し219億47百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から81.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き先行きが不透明な経済状況が予想されますが、平成31年3月期の業績予想に関しては、平成30年5月15日に公表いたしました見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,355	9,697,435
受取手形及び売掛金	3,309,060	2,809,364
電子記録債権	625,126	658,368
商品及び製品	1,182,720	1,189,828
仕掛品	539,529	634,859
原材料及び貯蔵品	492,877	503,868
その他	653,043	605,525
貸倒引当金	△2,641	△2,300
流動資産合計	16,037,072	16,096,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,536,608	1,501,470
機械装置及び運搬具(純額)	1,267,236	1,230,934
その他(純額)	739,193	712,808
有形固定資産合計	3,543,039	3,445,214
無形固定資産	119,408	112,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,685	2,784,822
退職給付に係る資産	3,405,547	3,405,971
その他	630,233	597,799
貸倒引当金	△4,848	△4,848
投資その他の資産合計	6,754,618	6,783,744
固定資産合計	10,417,066	10,341,920
資産合計	26,454,138	26,438,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,728	620,762
電子記録債務	537,678	580,627
短期借入金	198,899	209,340
未払法人税等	101,844	89,760
賞与引当金	321,892	185,776
役員賞与引当金	10,000	—
その他	928,763	1,179,635
流動負債合計	2,688,807	2,865,901
固定負債		
退職給付に係る負債	104,151	107,676
その他	1,527,455	1,517,846
固定負債合計	1,631,606	1,625,523
負債合計	4,320,414	4,491,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,906,007	11,937,385
自己株式	△795,036	△795,401
株主資本合計	20,020,362	20,051,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,662	891,810
為替換算調整勘定	△476,578	△614,810
退職給付に係る調整累計額	1,222,826	1,191,396
その他の包括利益累計額合計	1,666,910	1,468,395
新株予約権	9,222	12,296
非支配株主持分	437,229	415,376
純資産合計	22,133,724	21,947,444
負債純資産合計	26,454,138	26,438,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,201,999	3,108,878
売上原価	2,102,202	2,022,251
売上総利益	1,099,796	1,086,626
販売費及び一般管理費	918,460	864,002
営業利益	181,336	222,624
営業外収益		
受取利息	9,355	16,211
受取配当金	41,273	64,722
受取賃貸料	23,497	20,608
為替差益	—	41,714
その他	18,100	15,151
営業外収益合計	92,227	158,407
営業外費用		
支払利息	290	322
固定資産賃貸費用	9,884	9,248
為替差損	10,839	—
外国源泉税	—	10,114
その他	1,202	492
営業外費用合計	22,216	20,177
経常利益	251,347	360,854
特別利益		
関係会社株式売却益	58,003	—
特別利益合計	58,003	—
税金等調整前四半期純利益	309,350	360,854
法人税等	33,754	63,214
四半期純利益	275,596	297,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,356	20,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,240	276,811

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	275,596	297,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,056	△28,426
為替換算調整勘定	△111,770	△141,648
退職給付に係る調整額	8,193	△31,824
その他の包括利益合計	18,478	△201,899
四半期包括利益	294,075	95,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,287	78,297
非支配株主に係る四半期包括利益	9,787	17,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,171,537	30,461	3,201,999	—	3,201,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,325	123,404	125,729	△125,729	—
計	3,173,862	153,865	3,327,728	△125,729	3,201,999
セグメント利益又は損失(△)	183,171	△5,144	178,027	3,309	181,336

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,439,982	1,642,130	89,424	3,171,537	—	3,171,537
地域間の内部売上高 又は振替高	1,564,529	1,253,302	—	2,817,831	△2,815,506	2,325
計	3,004,511	2,895,433	89,424	5,989,369	△2,815,506	3,173,862
地域別利益	134,952	80,490	2,982	218,424	△35,252	183,171

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,081,138	27,740	3,108,878	—	3,108,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	72,314	73,473	△73,473	—
計	3,082,296	100,055	3,182,351	△73,473	3,108,878
セグメント利益又は損失(△)	246,970	△29,823	217,146	5,477	222,624

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,553,436	1,453,638	74,063	3,081,138	—	3,081,138
地域間の内部売上高 又は振替高	1,236,954	912,840	—	2,149,794	△2,148,635	1,158
計	2,790,391	2,366,478	74,063	5,230,932	△2,148,635	3,082,296
地域別利益	168,897	65,260	767	234,925	12,044	246,970

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%	%	%	
前面操作ブロック(千円)	1,120,402	35.0	919,255	29.6	82.0
可変抵抗器(千円)	617,865	19.3	638,610	20.5	103.4
固定抵抗器(千円)	557,262	17.4	563,428	18.1	101.1
その他(千円)	876,007	27.3	959,843	30.9	109.6
小計(千円)	3,171,537	99.0	3,081,138	99.1	97.1
その他					
その他(千円)	30,461	1.0	27,740	0.9	91.1
小計(千円)	30,461	1.0	27,740	0.9	91.1
合計(千円)	3,201,999	100.0	3,108,878	100.0	97.1